

平成23年-27年-令和2年接続産業連関表 第5回産業連関技術会議

平成23(2011)年-27(2015)年-令和2 (2020)年接続産業連関表における建設・ 不動産部門のCT推計について

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和6年12月

令和2年（2020年）産業連関表において建設・不動産部門の国内生産額の推計方法等の見直しを行ったことから、同表の概念・推計方法に合わせ、平成23年・平成27年の国内生産額を推計した。

令和2年表における国内生産額の推計方法等の見直しの概要

建設部門全体の推計は、建設工事施工統計（※）の活用を中心とした推計方法の改善を行った（※建設工事施工統計は、令和2年度から欠測値補完方法を見直し、完成工事高の総額としての精度が向上）。

＜建設部門内の各部門の推計方法改善点＞

建設部門

建築部門

- ①工事実施率の反映により精緻化
- ②機械装置等工事分の加算

土木部門

- ①建設工事施工統計の欠測値補完の遡及修正
- ②機械装置等工事分の加算

建設補修部門

- ①建設工事施工統計の欠測値補完の遡及修正
- ②耐震改修工事分の加算

不動産部門

不動産部門の推計は、令和3年経済センサス-活動調査において不動産関係の品目が広く把握されたことから、同調査の結果を活用することで精緻化した（平成27年表までは民間企業の保有するデータ等を活用した推計をしていたが、カバレッジや精度に課題があった）。

建設部門

建築部門

①工事実施率の反映

令和2年表と同様に、平成23年及び平成27年分についても、出来高の推計に工事実施率を反映した。

②機械装置等工事分の加算

令和2年表と同様に、平成23年及び平成27年分についても、機械装置等工事を建築部門に加算した。具体的には、機械装置等工事を令和2年表で使用した分割比率で按分し、加算した。

	平成23年		平成27年		令和2年
		取引基本表との差分		取引基本表との差分	
住宅建築（木造）	8.4 兆円	-0.016 兆円	8.9 兆円	0.007 兆円	9.2 兆円
住宅建築（非木造）	5.7 兆円	-0.4 兆円	6.9 兆円	-0.5 兆円	6.5 兆円
非住宅建築（木造）	0.6 兆円	0.1 兆円	0.9 兆円	0.1 兆円	1.0 兆円
非住宅建築（非木造）	10.3 兆円	1.7 兆円	14.0 兆円	1.8 兆円	14.1 兆円
建築部門計	25.0 兆円	1.3 兆円	30.7 兆円	1.5 兆円	30.8 兆円

接続表の作成について(土木部門)

建設部門

土木部門

①建設工事施工統計の欠測値補完の遡及修正

平成23年及び平成27年分についても、遡及して建設工事施工統計の欠測値補完後のデータを算出し、同データを使用して国内生産額を推計した。

②機械装置等工事分の加算

令和2年表と同様に、平成23年及び平成27年分についても、機械装置等工事を土木部門に加算した。具体的には、機械装置等工事を令和2年表で使用した分割比率で按分し、加算した。

	平成23年		平成27年		令和2年
		取引基本表との差分		取引基本表との差分	
道路関係公共事業	5.0 兆円	-1.3 兆円	5.8 兆円	-0.5 兆円	5.9 兆円
河川・下水道・その他の公共事業	5.0 兆円	0.4 兆円	5.9 兆円	0.9 兆円	6.1 兆円
鉄道軌道建設	1.2 兆円	-0.3 兆円	1.5 兆円	-0.3 兆円	1.5 兆円
電力施設建設	1.9 兆円	1.0 兆円	2.2 兆円	1.4 兆円	2.4 兆円
電気通信施設建設	0.6 兆円	0.4 兆円	0.7 兆円	0.5 兆円	0.7 兆円
その他の土木建設	3.8 兆円	-0.8 兆円	4.4 兆円	-1.0 兆円	4.8 兆円
土木部門計	17.6 兆円	-0.6 兆円	20.5 兆円	1.1 兆円	21.4 兆円

建設部門

建設補修部門

①建設工事施工統計の欠測値補完の遡及修正

平成23年及び平成27年分についても、遡及して建設工事施工統計の欠測値補完後のデータを算出し、同データを使用して国内生産額を推計した。

②耐震改修工事分の加算

平成23年及び平成27年分についても、建築物リフォーム・リニューアル調査の結果から耐震改修工事比率を算出し、建設工事施工統計の「新設工事」に含まれる「耐震改修工事」分の元請完成工事高を推計し、建設工事施工統計の「維持・修繕工事」の元請完成工事高に加算して国内生産額を推計した。

	平成23年		平成27年		令和2年
		取引基本表との差分		取引基本表との差分	
建設補修部門	14.0 兆円	4.3 兆円	16.0 兆円	4.8 兆円	15.5 兆円

不動産部門

平成23年及び平成27年分については経済センサス-活動調査から直接推計することは困難であるため、令和2年分について従来（平成27年表）の方法による推計値を算出し、その推計値と各対象年間の伸び率を算出し、その伸び率を令和3年経済センサス-活動調査の結果に乘じることにより推計した。

【補足】「住宅賃貸料」（※1）と「住宅賃貸料（帰属家賃）」（※2）は、令和2年表においても従前の方法により推計したため、平成23年と平成27年分は従前の公表値を使用。

※1：個人経営の規模が大きく経済センサスでの把握漏れが少なくないため

※2：経済センサスで把握されないため

	平成23年		平成27年		令和2年
		取引基本表との差分		取引基本表との差分	
不動産仲介・管理	7.7 兆円	4.2 兆円	10.6 兆円	4.2 兆円	10.4 兆円
不動産賃貸	12.1 兆円	3.3 兆円	13.1 兆円	4.1 兆円	13.0 兆円
住宅賃貸料	12.5 兆円	-	14.1 兆円	-	14.9 兆円
住宅賃貸料（帰属家賃）	46.4 兆円	-	51.3 兆円	-	52.2 兆円
不動産部門計	78.7 兆円	7.5 兆円	89.1 兆円	8.4 兆円	90.5 兆円

(再掲)建設・不動産部門の国内生産額の再推計結果

	平成23年		平成27年		令和2年
		取引基本表 との差分		取引基本表 との差分	
建設	56.6 兆円	5.0 兆円	67.2 兆円	7.3 兆円	67.7 兆円
建築	25.0 兆円	1.3 兆円	30.7 兆円	1.5 兆円	30.8 兆円
土木 (農水省担当分除く)	17.6 兆円	-0.6 兆円	20.5 兆円	1.1 兆円	21.4 兆円
建設補修	14.0 兆円	4.3 兆円	16.0 兆円	4.8 兆円	15.5 兆円
不動産	78.7 兆円	7.5 兆円	89.1 兆円	8.4 兆円	90.5 兆円